

地域創生戦略関係事業実施状況1（地方創生加速化交付金対象事業）

サブカルチャーを軸にした観光振興・地域創生事業

事業目的

精華町地域創生戦略に基づくシティプロモーションの一環として、アニメ・マンガ・3DCGなどの「サブカルチャー」文化を起点としたPR活動や観光振興の取り組みにより、交流人口を継続して増加させることで経済活動に反映するため、下記の施策を展開する。それによりサブカルチャー振興を深化させるとともに、情報発信力の強化、遠方からのリピーターの拡大、「クールジャパン」を意識したインバウンド対策、地域観光資源の掘り起こしを戦略的に進め、誘客拡大と地域資源の付加価値向上による地域の消費活動の促進を図る。

事業結果概要

「サブカルチャー」文化を起点にPR活動や観光振興による交流人口拡大の取り組みを実施した。

- (1)[情報発信力の強化] オリジナルウェブページの構築、歩数計アプリの機能強化(イベント、ブッシュ情報機能等の追加)、各種ノベルティの制作、東京コミックコンベンション(H28.12.2～4幕張メッセ)出展等
- (2)[サブカルチャー振興とクリエイター支援] 専門家のコンサルティング等委託、SEIKAサブカルフェスタ(H28.11.20)出展、グローバル・ゲーム・シヤム(H29.1.21～22)開催、「マンガジェネレーター」精華町版導入、サブカルチャーと学研都市を活用したブランディング企画等
- (3)[サブカルチャー振興と地域観光資源の連携] 「まっぷる京都精華町」の制作、地域資源活用アプリの開発、サイエンス・ワークショップ(H29.3.5)出展及びプログラミング教室開催、首都圏PRイベント(H29.2.3～16東京秋葉原)、科学のまちの子どもたちプロジェクトの推進等
- (4)[インバウンド観光対策] 台湾でのPRイベント「サイエスタウン『KYOTO SEIKA』」の実施(H29.2.26台北科技大学)

事業成果

サブカルチャー振興及び広報キャラクター「京町セイカ」を活用し、既存の施策と組み合わせることで、交流人口拡大に向けた取り組みが展開できた。

事業決算額

35,500,000円（交付金充当：35,500,000円）

主な経費

イベント出展、ウェブページやノベルティの制作等のキャラクターブランド強化：7,779,313円 ・まっぷる京都精華町版及びポイントシステム制作：6,804,000円 ・地域資源活用スマートフォンアプリ顔発業務：5,400,000円 ・サブカルチャー振興を活かしたインバウンド対策事業2,494,800円 ・科学のまちの子どもたちプロジェクト推進事業負担金：2,210,735円 など

今後の課題・展開等

事業効果の向上のため、キャラクターブランド力及び創作支援に重点を置いたサブカルチャー振興の強化が必要である。今後もSNSを活用した情報発信やイベント参加を行うほか、けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)を活用したクリエイター支援施設の整備等によるサブカルチャー振興の推進を図る。



地域創生戦略関係事業実施状況2（地方創生加速化交付金対象事業）

ツアー・オブ・ジャパンから始まる自転車を活用した地域づくり事業

事業目的

精華町地域創生戦略に基づくシティプロモーションの一環として、京田辺市と精華町が持つサイクルスポーツ振興への環境を踏まえて、両市町で平成28年度から開催され、国内外の注目が集まる国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)京都ステージ」を契機に、両市町に点在する様々な地域資源を自転車というツールを活用して有機的に結び付け、サイクリストや観光客が地域を周遊できるネットワークを構築するため、レースコースを中心とした魅力的な周遊ルートの整備、その情報発信の強化に取り組む。

事業結果概要

京田辺市との共同で、ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)京都ステージの開催を契機とした、新たな観光資源としての活用を図るための取り組みを実施した。

- (1) 精華町と京田辺市の自然やグルメ、ロードバイクの躍動感ある映像を組み合わせたプロモーション映像の作成とインターネット上での配信
- (2) TOJ京都ステージイベント「キッズサイクルフェス」(2/4けいはんなプラザ日時計広場)、「自転車フェスタ」(3/18田辺公園多目的運動公園)等のイベント実施、啓発用オリジナル自転車の制作、「サイクルモード大阪」(3/4万博記念公園)出展

事業成果

TOJを契機に、開催時だけでなく通年での自転車愛好家等を対象とした交流人口の拡大が図れた。

事業決算額

9,753,000円（交付金充当：9,753,000円）

主な経費

- ・サイクリング環境整備：3,786,000円
- ・TOJ各種イベントの企画運営及びプロモーションビデオの制作等：5,967,000円

今後の課題・展開等

自転車愛好家等に対するTOJコースのPRによる交流人口拡大と地域活性化の取り組みを継続しつつ、地域に根ざしたレースとしての定着化を図る必要がある。引き続き、京田辺市と連携し、広域的な情報発信に努めるほか、交通マナーの啓発や沿道住民の参画等を図り、地域の理解を深める。



地域創生戦略関係事業実施状況3（地方創生加速化交付金対象事業）

けいはんな学研都市の都市ブランド醸成による定住促進事業

事業目的

広域連携事業として、学研都市京都府域3市町における、独自の地域資源を学研都市建設の理念に沿って一体的に活用することで、それぞれの不足を補足し、また互いの資源を組み合わせることでの相乗効果を生み、各市町の持つポテンシャルを最大限に引き出すため、けいはんな学研都市全体の活性化による都市ブランドの醸成に向けての共同での取り組みを進める。

事業結果概要

[けいはんな学研都市活性化促進協議会]

けいはんな学研都市交流活性化助成金制度による、地域の各種団体(9団体11事業)への活動支援。「けいはんなプラザ・プチコンサート出張コンサート」、「けいはんな学研都市スポーツ教室～小学生ハンドボール教室～」、「夏休みけいはんなロボット教室」、「けいはんな赤ちゃん学講座」、「けいはんなの歴史講座」の継続実施、「けいはんな吹奏楽フェスタ2016」、「けいはんな市民雑学大学コラボ講座」、「けいはんなよしもと寄席」を実施し、文化・学術両面でのけいはんな学研都市の交流活性化を促進した。

事業成果

けいはんな学研都市活性化促進協議会による各種事業を通して、けいはんなプラザを核とした文化・学術活動の拡大が図れた。

事業決算額

12,137,686円（交付金充当：12,137,686円）

主な経費

- ・けいはんな学研都市活性化促進協議会負担金：6,137,686円
- ・新産業創出交流センター負担金 6,000,000円

今後の課題・展開等

各種団体との連携・協働を通じて、「けいはんなプラザ」のさらなる知名度向上と学研都市の活性化を促進する必要がある。三市町のより緊密な連携を図りつつ、既存事業の継続・見直しや新規事業の検討の上、引き続き学研都市の活性化に資する事業の展開を図る。



地域創生戦略関係事業実施状況4（地方創生加速化交付金対象事業）

相楽圏域におけるインバウンド観光事業

事業目的

広域連携事業として、南山城地域での観光圏域の枠組みづくりを進め、多様な観光資源を広く世界に発信し、誘客を図るため、台湾国際観光博覧会（台感！ニッポン。）での相楽地域のPRと誘客促進活動や南山城地域の特徴を活かしたインバウンド観光プランの開発に取り組む。

事業結果概要

京都府および相楽5市町村が連携し、訪日観光PRイベント「台感！ニッポン。」での相楽地域のPRや誘客促進の取り組みを実施した。

- (1) 訪日観光PRイベント「台感！ニッポン。」へのブース出展によるお茶の京都、スイーツタウン、ツアー・オブ・ジャパン京都ステージなどのPR活動
- (2) 台湾でのインバウンド啓発に向けた相楽地域のPR冊子の制作(100部)

事業成果

関西国際空港からのリムジンバスによるアクセスを活かした相楽地域へのインバウンド観光推進に向け、訪日観光客の多い台湾でのPR活動が実施できた。

事業決算額

1,001,705円（交付金充当：1,001,705円）

主な経費

- ・「台感！ニッポン。」参加負担金 611,889円
- ・PRパンフレット、啓発用品の制作 300,000円 など

今後の課題・展開等

相楽地域全体でのインバウンド観光推進に向けて、継続した取り組みが必要となる。本事業で築いてきた、京都府や相楽5市町村の関係性を土台に、本町への誘客へとつなげるべく取り組む。



地域創生戦略関係事業実施状況5（地方創生加速化交付金対象事業）

お茶の京都DMO地域活性化推進事業

事業目的

広域連携事業として、「景観やお茶文化の維持・継承」「交流拠点の整備とネットワーク化」「お茶産業のイノベーション創出」「広域観光の振興」などを柱とする「お茶の京都事業」を展開するとともに、山城地域のブランド力を高める地域商社である「お茶の京都DMO」を設立し、「宇治茶のブランド管理」「農産物などのブランド化」「広域観光・交流促進」を核とした地域づくりにつなげる。

事業結果概要

地方創生加速化交付金対象事業として決定された、広域連携事業である「お茶の京都事業」の一環として、日本遺産構成文化財関連解説板を設置するとともに、広域観光や交流促進を図る核として一般社団法人京都山城地域振興社「通称：お茶の京都DMO」の設立に向けた負担金を支出した。

また、こうした広域観光における精華町の魅力発信のため、スイーツタウンをPRするバスラッピング広告などを行った。

事業成果

これまで個々の店舗ごとに人気のあった和洋菓子店を、町の魅力スイーツタウンとして、一体的にPRするために、バスラッピング広告を行い、町内外の方々に町の魅力を発信することができた。また、今後の広域観光や交流促進において名実ともに核となる「お茶の京都DMO」の設立を支援することができた。

事業決算額

10,153,975円（交付金充当：10,153,975円）

主な経費

- ・地域ブランド発信バスラッピング：4,306,176円
- ・お茶とスイーツPRプログラム：1,657,611円
- ・お茶の京都DMO負担金：1,300,000円 など

今後の課題・展開等

本町は茶産地ではないため、スイーツに抹茶を利用することなどにより「お茶の京都」を京都府南部一帯の取り組みとして進める必要がある。お茶の京都DMOを活用した着地型旅行商品の開発や、そのための地域資源の発掘と付加価値化、情報発信やプロモーション機会の活用などが必要である。



地域創生戦略関係事業実施状況6（地方創生推進交付金対象事業）

今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業

事業目的

精華町地域創生戦略における地元産品・観光のブランド力強化に向けて、「お茶の京都」における連携事業を進めるなかで、川西観光毎園閉園後における特産品のイチゴを活用した体験型観光農園の新規立上げ支援や、洛いもの観光商品にかかる新商品の開発など、観光農業の推進に取り組む。

事業結果概要

精華町地域創生戦略に基づくシティプロモーションの一環として、観光農業の推進に取り組んだ。

(1)体験型観光農業商品開発事業(対象:苺生産団体)

目的:地域ブランド力強化を図るため、苺を活用した体験型観光農業商品開発に伴う事業に必要な経費を助成。助成件数:2件

(2)特産加工品開発事業(対象:洛いも生産団体)

実施内容・目的:地域ブランド力強化を図るため、洛いもを活用した特産加工品開発に伴う事業に必要な経費を助成。助成件数:1件

(3)精華町観光農業の戦略的展開のための基礎調査業務委託

実施内容・目的:精華町における主な観光資源の洗い出しや、類似する先進地事例などから今後の精華町における観光農業の推進のための基礎調査を行った。



事業成果

苺を活用した体験型観光農園並びに特産化を目指した洛いも生産団体の立ち上げ支援を行うことで地元産品・観光のブランド力強化を図ることができた。精華町観光農業の戦略的展開のための基礎調査を行った。

事業決算額

16,093,291円（交付金充当：8,046,645円）

主な経費

- ・観光農業推進支援補助金：13,123,291円
- ・観光農業推進業務委託：2,970,000円

今後の課題・展開等

観光農業を軸とした誘客の拡大を図るため継続的な支援が必要であり、戦略的展開のための基礎調査をベースに、次の施策を展開の検討が必要となる。地域資源を生かした観光農業を推進するには地元産品の販売力向上と販路拡大が必要である。地域ブランド力の強化に向けて引き続き支援を行う。精華町観光農業の戦略的展開のための基礎調査を活用し、観光施策展開の具体化を図る。



地域創生戦略関係事業実施状況7（地方創生推進交付金対象事業）

京都アカデミック産業創造事業

事業目的

文化庁の京都移転決定を契機とした、京都府による映画やマンガなどの新たな文化産業の形成に向けた海外・国内への魅力発信・観光産業の振興の取り組みと連携し、学研都市において京田辺市とも連携し、新たな文化創造に向けたサブカルチャー振興の事業を展開する。

精華町地域創生戦略に基づくシティプロモーションの一環として、前身事業として実施する地方創生加速化交付金を活用した誘客拡大に重きを置いた取り組みの次の段階として、サブカルチャー振興をより深化し、京都精華大学などの大学機関との連携による若者のための新たな仕事の創出やクリエイターの創作活動支援、そして持続的なサブカルチャー振興のための仕組みの構築にまで発展させることを目標とする。

事業結果概要

大学機関等との連携によるクリエイター人材育成支援に向けて、京都精華大学、京都マンガミュージアム等におけるアニメ、デザイン、メディア関連の関係者へのヒアリング調査及び人材確保並びにけいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)を活用した施設整備に向けての入居条件等の調査委託を行った。

○大学機関等との協議・調整に向けての事前調査及び資料作成等。

○KICKを活用した施設整備のための京都府や京都産業21との事前協議及び入居申請に向けての資料作成等。

事業成果

○京都精華大学の学術振興課との調整、情報交換により、同大学マンガ学部の菅谷充氏、田中圭一氏や辻田幸広氏らの教員との連携関係が構築できた。○京都マンガミュージアム(京都精華大学により運営)との連携に向けた情報交換が図れた。○京都府や京都産業21と協議・調整を進め、入居申請をスムーズに進めることができた。

事業決算額

2,000,000円（交付金充当：1,000,000円）

主な経費

・大学連携に係る環境調査委託：2,000,000円

今後の課題・展開等

包括連携協定を結ぶ大学機関を中心に、学生による町イベントのコラボレーション等を推進する。今後も、地方創生推進交付金を活用し、大学機関等と連携した継続性のある取り組みが必要となる。

